別 記

様式第1号(第8条、第9条、第12条関係)

事業者行動(計画・変更計画・報告)書

2024年7月26日

(宛先)
滋賀県知事

提出者
住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)
大阪府大阪市北区梅田一丁目13番1号

氏名(法人にあっては、名称および代表者の氏名)
東洋紡株式会社 代表取締役社長 竹内 郁夫
(代理人)総合研究所長 森元 修

滋賀県CO_2ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例
~~第25条第3項~~・~~第25条第4項~~
~~第27条第1項~~・~~第27条第2項において準用する同条例~~
第26条第1項
~~第27条第2項において準用する同条例~~~~第26条第1項~~

~~第25条第4項~~ の規定に基づき、~~事業者行動計画を~~ 策定 ~~(変更)~~ / 事業者行動報告書を作成 したので、提出します。

事業者の氏名 (法人にあっては、名称および代表者の氏名)	東洋紡株式会社 代表取締役社長 竹内 郁夫
事業者の住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	大阪府大阪市北区梅田一丁目13番1号

1 事業所の概要

事業所の名称	東洋紡株式会社 総合研究所					
事業所の所在地	滋賀県大津市堅田二丁目1番1号					
主たる事業	日本標準産業分類 細分類番号	1	1	0	0	※ 産業分類・細分類名称を記載 繊維工業-主として管理事務等をおこなう本社等
事業の概要	繊維、フィルム等の開発研究所。従たる業務として医薬品製造業					
従業員の数	970 人	操業時間	8 時間／日			
該当する事業者の要件	☑ 原油換算エネルギー使用量が、年間1,500㎘以上の事業所を県内に有する事業者					
	☐ 従業員数が21人以上であって、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者					
	☐ 任意提出事業者					

主要な設備	ボイラ	11 台	熱源設備	9 台	照明設備	5000 台
	コンプレッサ	25 台	空気調和設備	31 台	その他	

2 計画期間(および報告対象年度)

計画期間	開始年度	2022 年度	報告対象年度	2023 年度
	終了年度	2026 年度		

3 計画の(内容・実施状況)

計画の (内容・実施状況)	別添のとおり

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

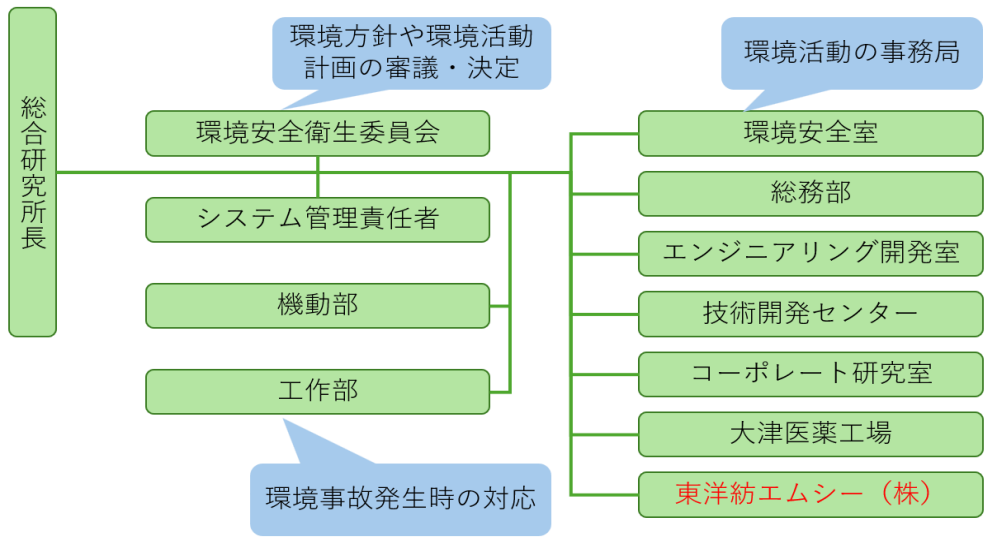
標準様式第1号・標準様式第2号

（第1面）

1 CO_2ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

東洋紡グループの地球環境基本方針は、以下のとおりです。
＜環境理念＞
私たちは、人と地球にやさしい技術を通して社会に貢献し、地球環境の保全を図り、次の世代に、住みよい地球と豊かな社会を残すよう努めます。
〇環境活動方針
（1）技術の開発
東洋紡グループの総力を発揮して、人と環境にやさしい技術（製品と製造プロセス）の開発に取組み、環境対策を推進していきます。
（2）環境保全
製品の開発から設計・製造・販売・廃棄・回収に至る全ての段階において、環境に及ぼす影響を予測し、評価し、低減し、環境保全に取り組みます。
（3）社会への貢献
より良い地球環境の実現を目指し、事業を通じてだけでなく、良き企業市民として、社会や地域における環境保護や生物多様性保全活動への支援・参画に積極的に取り組みます。
上記の地球環境基本方針を受けて、当研究所では、別添1のとおり環境方針を定めています。

2 取組の推進体制



3 これまでに取り組んできたCO_2ネットゼロ社会づくりに係る取組

当研究所では、1996年にISO14001を認証取得しました。また、1998年より、東洋紡グループの環境対応製品に対し、「エコパートナーシステムR」製品と統一ブランド名をつけ、展開を図っています。

省エネ、温室効果ガス低減についても、総合研究所省エネルギー活動推進体制を構築し、積極的に取り組んでいます。エネルギー原単位は年平均1%低減を目標に活動しています。最近の主な取り組み内容は、以下のとおりです。

- ・高効率機器の導入（ポンプ、エアコン、LED照明器具、変圧器など）
- ・空調負荷の低減（窓ガラスへの遮熱フィルム貼付、高目付網戸設置による外気取入れ）
- ・省エネルギー推進委員会による省エネの推進と啓発活動
- ・省エネパトロールによる現場省エネ案件の抽出と改善実施

4 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO_2排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	設備導入	蛍光灯のLED化、空調設備の老朽更新	2022年～2026年	蛍光灯86台更新
2	ﾌﾟﾛｾｽ改善	生産性向上による空調負荷効率化(MP)	2022年～2026年	22年3月自動設備稼働済み
3	ﾌﾟﾛｾｽ改善	NKT特温室空調蒸気レス化	2022年～2025年	1カ所対応済み
4	設備導入	医薬工場蒸気ボイラ燃料転換、コンプレッサー更新	2022年～2025年	工事実施中
5	設備導入	大型冷凍機小型化、分散設置	2023年	23年対応完了

(2) エネルギー起源CO_2以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1				
2				
3				

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標の進捗に対する自己評価

取組目標および目標設定の考え方	目標の進捗に対する自己評価
目標:エネルギー原単位　年1%低減 目標設定の考え方:エネルギー原単位＝(エネルギー使用量)／(稼動時間) CO2排出量に関してはエネルギー供給者の排出係数を用いる。	対前年度比で、3.6%改善した。ただし、20年度の状況が悪く、5年平均では、年1%の改善には至っていない。引き続き、年1%の低減が進むよう、改善していく。

(4) 温室効果ガス排出量等の実績

		計画開始年度前年度の実績	実績報告				
			(2022)年度	(2023)年度	(2024)年度	(2025)年度	(2026)年度
原油換算エネルギー使用量	kL	7,339	7,176	6,251			
温室効果ガス総排出量	t-CO_2	12,106	10,548	10,865			
エネルギー起源CO_2	t-CO_2	12,106	10,548	10,865			
非エネルギー起源CO_2	t-CO_2	0	0	0			
CH_4	t-CO_2						
N_2O	t-CO_2						
HFCs	t-CO_2						
PFCs	t-CO_2						
SF_6	t-CO_2						
NF_3	t-CO_2						
エネルギー等原単位の推移		2.781	2.786	2.659			

備考 「温室効果ガスの種類別の排出量内訳」欄については、事業者行動計画の提出義務の要件に該当しない温室効果ガスの排出量は、記入する必要はありません。

5 再生可能エネルギー等の利用に関する取組

（1）再生可能エネルギー等の利用に関する取組の内容等

■ 計画最終年度までの取組の内容等

	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	太陽光設備の導入	2022年~2026年	24年2月に運用開始
2			
3			
4			
5			

■ 中長期的な取組の内容等

	取組の内容
1	
2	
3	
4	
5	

（2）所有する主な再生可能エネルギー設備

太陽光	200 kW	水力･小水力	kW	地熱	kW
太陽熱	kW	バイオマス	kW	その他（ ）	kW
再エネ設備を効率的に利用する設備の導入実績					

（3）再生可能エネルギー電気設備での発電量および自家消費量の実績

		計画開始年度前年度の実績	実績報告				
			(2022)年度	(2023)年度	(2024)年度	(2025)年度	(2026)年度
再エネ電気設備での発電量	kWh	0	0	37,802			
上記のうち自家消費量	kWh	0	0	37,802			

6　事業活動を通じた他者の温室効果ガスの排出削減によりCO_2ネットゼロ社会づくりに貢献する取組

（1）取組の内容およびその実績

取組の内容等	取組の実施状況
○「エコパートナーシステム」 弊社策定の「地球環境基本方針」に則り、「温暖化防止（CO2削減）」「化学物質削減」「省資源」「廃棄物削減」「その他の環境貢献」について、弊社独自の評価制度であるエコレビュー制度により評価を行い、一定基準以上の評価を得たものを「エコパートナーシステムR」製品と認定し、1998年から環境製品の統一ブランドとして展開しています。 弊社では、これらの製品を通して積極的に地球環境保全や持続可能な社会に貢献していきます。	東洋紡および東洋紡エムシーでエコパートナーシステム製品の売上比率は31.2%です。年度目標は30%から40%に引き上げられたため未達です。最新トレンドを反映させるなど評価内容の見直しを行っております。
	CO_2削減貢献量
	t-CO2

（2）上記の取組により達成しようとする目標および目標設定の考え方

目標および目標設定の考え方
東洋紡グループでは、「エコパートナーシステムR」製品の売り上げを、グループ全体の売り上げの30→40%となることを目標としています。 当研究所では、この目標を達成するために、環境調和を指向した研究開発を積極的に推進し、「エコパートナーシステムR」製品の創出に取り組みます。

（3）上記の取組にかかる目標の進捗に対する自己評価およびCO_2削減貢献量の算出根拠

目標の進捗に対する自己評価
弊社の環境配慮型製品としての「エコパートナーシステムR」製品については、令和5年度末で全売上げに対する売上率は31.2% になった。 弊社の新製品を創出する役目を担う事業所として、引き続きエコレビュー制度を活用しつつ環境配慮型製品の創出に努めていく。
CO_2削減貢献量の算出根拠

7 その他のCO_2ネットゼロ社会づくりに資する取組

（1）調整後排出係数に基づく温室効果ガス排出量の推移

項目	単位	計画開始年度前年度の実績	実績報告 (2022)年度	(2023)年度	(2024)年度	(2025)年度	(2026)年度
温室効果ガス排出量の推移	t-CO_2	12,106	10,548	11,021			
エネルギー起源CO_2【調整後排出係数】	t-CO_2	11,874	10,796	12,510			
【調整後排出係数】	kg-CO_2/kWh	0.351	0.311	0.434			
特記事項							

（2）クレジット等購入

項目	単位	計画開始年度前年度の実績	実績報告 (　　)年度	(　　)年度	(　　)年度	(　　)年度	(　　)年度
グリーン証書の購入	t-CO_2						
クレジットの購入	t-CO_2						
特記事項							

（3）通勤や出張など人の移動および物流における脱炭素化の取組等

	取組項目	実施計画 取組の内容	実施スケジュール	実績報告
1	自動車通勤の抑制	自動車通勤に基準を設け許可制とすることで、通勤台数を抑制。引き続き、適正な自動車通勤制度を維持することによる、CO_2排出量増加の抑制。	2022年～2026年	通勤制度は継続中
2				
3				

（4）業務で使用する車輌の脱炭素化の取組

		計画開始年度前年度の保有台数	実績報告 (2022)年度	(2023)年度	(2024)年度	(2025)年度	(2026)年度
保有車輌の数	台	8	8	9			
上記のうち次世代自動車の数	台	2	2	2			
特記事項							

（5）その他のCO_2ネットゼロ社会づくりに向けた取組等

	取組項目	実施計画 取組内容	実施スケジュール	実績報告
1	3R	廃棄物の分別、再利用化のさらなる促進。	2022年～2026年	継続実施中。
2	グリーン購入	東洋紡グループの方針に従い、事務用品、照明器具、消火器等のグリーン購入の推進。2023年度から購入対象を2品目追加。	2022年～2026年	2023年度はエコ商品購入比率100%を達成。継続実施中。
3	その他	市の要請に応じ、事業所周辺の緑地を清掃。	2022年～2026年	5月に天神川沿い、事業所西側の清掃実施。
4	その他	事業所内の緑地の保全と整備。	2022年～2026年	継続実施中。
5				